



香川大学教育学部 附属教職支援開発センター センターニュース

No.1



TOP NEWS

2015年4月1日午後4時より、当センター玄関前にて「附属教職支援開発センター」改組に伴う銘板除幕式が行われました。

まず七條正典センター長より「3つの部門となり、新しいスタッフも加わり、学部の方のご協力もいただきながら、これから頑張っていきたいと思っております。今後ともどうぞよろしくお願ひいたします。」との挨拶がありました。続いて、山神眞一教育学部長(当時)より、「昭和47年、教育学部に附属教育工学センターができたことを始まりに、今回4回目のセンター改組となります。七條センター長をはじめスタッフの先生方のおかげで、今日を迎えることができました。これから大学院改組などもすすんでまいります、そのスタートとなる最初の除幕ということで、記念すべき日ではないかと思ひます。教育学部教職員が一丸となって、これからも頑張っていきたいと思ひます。」と述べられました。

その後、山神眞一教育学部長(当時)、藤田尚史事務課長、澤井行広事務課長補佐、七條正典センター長により、玄関前の銘板除幕が行われました。家庭科教育専攻の先生方にご準備いただいた素敵なシルクの幕がセンター長のかげ声とともに除かれ、金色に輝く銘板が現れると、お集まりいただいた教職員の皆様から大きな拍手と歓声があがりました。

平成27年度 附属教職支援開発センター発足について/平成27年度 教職支援開発センター 事業計画	2・3
研究プロジェクト 平成26年度 実施報告	4・5
第1期(4~6月)教育実践集中講座 実践報告/学部教員と附属坂出小学校教員との合同研究集会	6・7
附属高松中学校 教育研究発表会 報告	8
退任のご挨拶/着任のご挨拶	9・10
寄贈図書/教職支援開発センター活動報告/教育実践総合研究(第32号)原稿募集	11・12

平成27年度 附属教職支援開発センター発足について

附属教職支援開発センター センター長 七條 正典

平成27年度より、これまでの附属教育実践総合センターは、附属教職支援開発センターと名称を変更し、実地教育を中心とした実践的指導力の向上と、教員就職率の向上を含めた教職支援体制の充実の二つの柱を軸に、センターの教員並びに交流人事の先生方を中心に、学部と附属学校園、香川県教育委員会等と連携・協働して、実地教育及び教職支援、教育開発の推進的役割を果たすことを目的として発足しました。

そのための推進体制として、①実地教育推進部門、②教職支援推進部門、③教育開発推進部門の3つの部門から構成されています。そして、それぞれの部門において、①教育実習を軸に、1年次から4年次までの4か年を見通した実地教育の推進、②教職志望学生への支援（日常の支援・教採への支援・相談活動等）や現職教員への支援（研究交流会・講演会の開催・相談活動等）など教職支援の推進、③附属学校園や県市教育関係機関との連携・協働による教育開発に関する研究の推進を行ってまいります。

第1回運営委員会（5月8日（金）開催）において事業計画（案）が、また、第2回運営委員会（7月10日（金）開催）において決算（案）・予算（案）等が承認され、それらに基づき事業を実施しているところです。すでに、プレ演習や事前事後指導、フレンドシップ事業、教員採用試験等への支援活動、第1回研究交流会（8月1日）等を実施し、一定の成果をおさめています。

なお、本年度のセンターのメンバーは、センター長、及び4月より着任した山本木ノ実准教授を加えた6名のセンター専任教員（内1名はセンター長兼任）、教務職員（1名）、事務補佐員（1名）、そして昨年引き続き3名の客員教授で構成されています。

本年度もこれまで以上に、香川県教育委員会や香川県教育センター等の教育関係機関、及び学部・附属学校園との連携・協力による事業の実践・研究の推進に努めて参りたいと考えております。どうか本年度も当センターの活動にご理解をいただき、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

実地教育推進部門

実地教育カリキュラムを推進し、一人ひとりの学びが充実するよう支援します。



教育実践プレ演習「未来からの留学生」（2年次）



附属学校園をフィールドの中心とした「体験を通して学び」を大切にしています。

4年間の実地教育カリキュラムを推進し、実践的指導力の育成を目指します。主として、
1年次には附属学校園を訪問することを通して学校を理解し、
2年次には子どもとふれ合うことを通して子ども理解を深めます。
3年次には教育実習を通して授業理解を深めていきます。
それらをふまえて、
4年次には教職についての総合的な理解を深めます。
これらのプロセスを通して、自己の教職観を確立するとともに、実践的指導力を身に付けます。



教育実践基礎演習（3年次） 教育実習（3-4年次） 教職実践演習（4年次）
（ワンディップ事業）

教職支援推進部門

教職支援を通して、教職への課題に応えます。



教職に関する情報提供掲示板

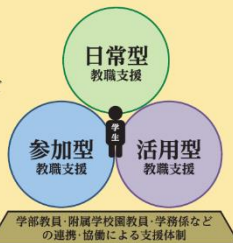


互いに支えあい、高めあう教職支援を大切にしています。

教職を志望する学生に向けて、3つのタイプの教職支援を行います。

- 日常型：講義やゼミにおける指導・助言、教職に関する情報提供 など
- 参加型：就職セミナーや教員採用試験説明会の開催、教職自主サークルへの支援 など
- 活用型：教職に関する個別の支援（進路に関する相談や教員採用試験の面接練習など）

現職の教員に向けて、研修会・交流会、コンサルテーションなどを通じた教職支援を行います。



学部教員・附属学校園教員・学務係などの連携・協働による支援体制
【教職を志望する学生に向けた教職支援の推進】

教育開発推進部門

教員養成課程や幼・小・中・特別支援学校における実践研究や授業・カリキュラム開発をサポートします。



タブレットPCを活用した授業開発支援（附属高松中）



デジタル教科書や映像教材（DVDソフト）なども配架しています。本学部の教員養成演習授業や個人研究、模擬授業などに活用いただくことができます。

■附属/公立学校、香川県教育委員会、香川県教育センターなどと連携し、教育学部や小・中・特別支援学校などの実践研究（教材・授業・カリキュラムなどの開発・実践・評価・改善に関わる研究）を支援・推進します。

■県内の小・中学校で使用している教科書や指導書、教員養成に関する書籍・雑誌などを整備し、大学教員・教員を目指す学生に対し、閲覧・一時貸出を行っています。

■電子黒板やタブレットパソコン、実物投影装置などICT機器を整備し、教育学部の演習授業や附属・公立学校の授業開発のための貸出、及び、授業の協働開発・支援を行っています。



平成27年度 教職支援開発センター 事業計画

- 1. 実地教育に関する企画・運営**；実地教育推進部門 <実地教育委員長、センター>
 - 「教職概論」(「大学入門ゼミ」含む)(1年次)
<教員養成課程主任、松下・植田>
 - 「教育実践プレ演習」(2年次)
<未来留担当教員、松下・七條・学部担当>
 - 「教育実践基礎演習(フレンドシップ事業)」(2年次)
<センター長、松下・交流教員>
 - 「教育実践演習」(事前事後指導)(3年次)<センター長、山岸・交流教員>
 - 「教職実践演習」(4年次) <実地教育委員長、山岸・植田>

※「介護等実習」「ボランティア実習」「教育実習」(3・4年次)については、実地教育委員会を中心に実施
- 2. 教職支援に関する企画・運営**；教職支援推進部門 <学生支援専門委員長、センター>
 - 教職志望学生への支援活動
<学生支援専門委員長、植田・宮前・山本・交流教員>
 - 説明会、自主サークルへの支援、願書作成、卒業前直前対策実践講座等教採対応
 - 進路に関する相談、教職に関わる悩み等相談活動
 - 現職教員への支援活動<センター長、植田・宮前・山本・交流教員>
 - 公開講演会、卒業生や修了生のための研究交流会等 指導力向上のための研究・研修
 - 学習指導や生徒指導等を含む教育相談活動
 - 教育実践集中講座<七條、客員教授>
- 3. 教育開発に関する企画・運営**；教育開発推進部門 <附属担当副学部長、センター>
 - 教材・資料の収集・管理・活用支援<事務・松下>
 - 研究資料の収集・管理、教材・機器等の共同利用のための整備、ICT機器の活用支援、VODの閲覧貸出等
 - 研究活動の報告等<山岸・七條>
 - 「香川大学教育実践総合研究」の編集、教育実践集中講座資料集等
 - 広報活動<松下・事務>
 - ホームページ、センターニュース、パンフレット等
 - 関係機関との連携<附属担当副学部長、七條・植田>
 - 関係機関との連携による共同研究、附属学校園等との共同研究等
- 4. その他**
 - 学部・大学院関連授業科目及び卒論・修論指導

●センタースタッフ

		氏名	専門領域	センター長	教授	七條 正典 (併任)
専任教員	教授	七條 正典	生徒指導		教授	松井 保
	教授	山岸 知幸	教育方法		客員教員	教授
	准教授	山本木ノ実	特別支援教育	教授		山内 秀則
	准教授	植田 和也	道德教育	教務職員	松井 梨奈	
	准教授	宮前 義和	教育相談		濱田 雅子	
	准教授	松下 幸司	情報教育	事務補佐員		

【研究プロジェクト1】

教育実習を軸とした4カ年を見通した実地教育プログラムの改善に関する研究プロジェクト

平成25年度より2年間、「教育実習を軸とした4カ年を見通した実地教育プログラムの改善に関する研究プロジェクト」が企画推進されました。学部1年次から4年次までのこれまでの実地教育の内容や指導体制の在り方を再点検し、教職を目指す学生にとってより有効性のある実地教育プログラムの改善を目指したものです。

初年度は、学部における実地教育がどのように行われているのかを共通理解するとともに、それらの諸課題について検討することになりました。

25年度の成果としては、附属学校園の先生方に、学部の実地教育の現状をご理解いただけたことがあげられます。実地教育科目それぞれの中に、いかに質の高い教育内容を含み込めるのかが課題となり、そして、それを実施していくためには学部と附属学校園との協働がより重要になることが示されました。

2年次は、27年度からの新実地教育プログラムのスタートを目指し、実地教育科目の改善と試行実施を行いました。とりわけ、2年次の「教育実践プレ演習」と3年次の「教育実践演習（教育実習事前事後指導）」の内容や指導体制の改善に焦点が当てられました。試行実施、検討を通し、よりよいものになっていったと思われまます。さらなるこれからの実地教育プログラムの改善・実施の重要性を確認してプロジェクトが締め括られました。

<参考> 平成26年度 研究プロジェクトの体制・会合について（概要）

○参加者：学部教員、附属学校園教員、香川県教育センターの先生方、計22名

○会 合：全3回実施

第1回 平成26年5月29日（木）

- ・平成25年度の研究プロジェクトの総括について（確認）
- ・実地教育の改善実施について
- ・今後の研究プロジェクトの進め方について

第2回 平成26年7月24日（木）

- ・教育実習事前指導の改善について
- ・『教育実習必携』の改訂について
- ・今後の研究プロジェクトの進め方について

第3回 平成26年11月27日（木）

- ・研究の総括について
- ・今後の課題について

平成22年度より、実地教育にかかわるセンター研究プロジェクトを進めてきましたが、附属学校園の委員の先生方から、教育実習等での学生の様子や実態、また学部への要望等をご報告いただき、貴重な情報共有ができました。例えば、学生状況では、「根拠のない自信」をもつ学生がいれば、不安や悩みが強い学生もいます。求められる基礎的な力では、学習指導案を作成する力に弱点があります。これらは一例ですが、将来学校現場に立つにあたっての、今の学生の現状や課題について、率直な意見交流を行うことができました。

今回で、センター研究プロジェクトは一区切りとなります。プロジェクトの意見交流の中で、附属学校園の先生方より、教育実習等にかかわる学生の様子等について、意見交流ができる場があったらよいとのご意見を多々いただきました。今後、教職支援開発センターにおいても、なんらかのかたちでこうした場をもつことができればと考えております。

<参考> 実地教育にかかわる6年間にわたる研究プロジェクト

平成21・22年度「教育実習を中心とした学部と附属学校園との連携による
支援の在り方に関する研究プロジェクト」

平成23・24年度「教職実践演習プログラムの開発と実施に関する研究プロジェクト」

平成25・26年度「教育実習を軸とした4カ年を見通した

実地教育プログラムの改善に関する研究プロジェクト」

（文責：山岸知幸）

【研究プロジェクト2】 教職を目指す学生への支援体制の構築に関する研究プロジェクト

教員養成をより充実したものにするためには、研究プロジェクト1についての実践的指導力の向上を目指した指導内容・指導体制づくりとともに、教職への志望動機を高め、教員採用率の向上にも資する具体的な支援体制が必要と考えました。そこで、研究プロジェクト1を踏まえながら、教職を目指す学生たちへの支援体制の構築に向けた研究を平成25年度より2カ年にわたって行いました。

まず、教職支援の内容として、教職への志望動機を高める対応、教職に関する悩みへの対応、教員採用試験に関する対応に力点をおくこととしました。また、3タイプの教職支援を考えました。「日常型教職支援」とは、クラス（1年次）、ゼミ、講義等において日常行われている教職支援です。「参加型教職支援」とは、例えば教職自主サークルのような、学生自らの希望で参加する各種のガイダンス、セミナー、説明会等に関する教職支援です。「活用型教職支援」とは、教員採用試験に関する相談等、個々に行われる教職支援です。平成26年度には、こうした教職支援について、学生に調査を行いました。特に教員採用試験合格者は「日常型教職支援」を積極的に活用していること、教員採用試験や教員としての適性、教育実習等に関する主たる相談相手は同学年の友人である場合が多いことなどが明らかになりました。詳細は、研究プロジェクト2執筆担当者によりまとめられた以下の論文（宮前他，2015；宮前他，2015）に記しています。

教職支援に関する情報提供の工夫もしました。例えば、8号館1階入口のボードや8号館4階の掲示板等を設置しました。教職支援に関するリーフレットの検討も行い、2015年度に配布しました。さらに、在校生と卒業生が交流する機会を設けました。公開講演会と同時に行った研究交流会や教職自主サークルにおいて、在校生は先輩と交流したり、先輩から助言を得たりしました。在校生と卒業生との交流を設けた背景には、ピア・サポート（仲間同士の支えあい）という考えがあります。卒業前直前対策講座では、これから教壇に立つことになる学生に、4月をどう乗り切ったらよいか等の話をしました。第15回 学部・附属学校園教員合同研究集会では、植田先生とともに、研究プロジェクト2を通じて検討・実践された事柄を発表しました。2015年度には、附属教育実践総合センターが改組され、附属教職支援開発センターが誕生しました。部門の一つである教職支援推進部門の内容には、研究プロジェクト2で検討・実践された事柄が反映されています。例えば、附属教職支援開発センターのパンフレットの教職支援推進部門の紹介に、「互いに支えあい、高めあう教職支援を大切にしています」といった文言を記しました。最後になりますが、研究プロジェクト2の実施にあたり、ご協力いただいた教職員の皆様、学生の皆様はこの場をかりてお礼を申し上げます。ありがとうございました。

宮前義和・植田和也・七條正典・毛利猛・池西郁広・谷本里都子・高木愛・宮前淳子・山本木ノ実（2015）. 香川大学教育学部における日常の教職支援の活用に関する調査 香川大学教育実践総合研究, 30, 115-123.

宮前義和・植田和也・七條正典・山本木ノ実・毛利猛・谷本里都子・高木愛・宮前淳子・片岡元子・池西郁広（2015）. 香川大学教育学部における教職を志望する学生への支援体制に関する調査 香川大学教育実践総合研究, 31, 119-129.

<参考>平成26年度 研究プロジェクト2の体制・会合について（概要）

○参加者：学部教員、附属学校園教員、香川県教育センターの先生 計23名

○会 合：全3回実施

第1回 平成26年6月26日（木）

教職支援の試行について

第2回 平成26年10月23日（木）

教職支援に関するリーフレットの検討等について

第3回 平成26年12月18日（木）

調査結果の報告、

研究プロジェクト2の中間まとめと今後の展望

（文責：宮前義和）

第1期(4~6月)教育実践集中講座 実践報告

「教師になる」とはどういうことか? ~「先生」と呼ばれる日への第一歩~

附属教職支援開発センター客員教授 松井 保・藤本泰雄・山内秀則

第1期の集中講座では、〈教員採用試験にチャレンジするための準備講座であること〉〈教育法規等の各テーマについて、具体的な事例をもとにケーススタディを行うこと〉を趣旨として、計11回の講座を実施しました。

[第1回] 4月23日(木) 教育法規・教育施策
「教員に必要な法令知識」(藤本)

[第6回] 6月4日(木) 教職実践講座
「集団討論・個人面接への対応」
(藤本)

[第2回] 5月14日(木) 教育法規・教育施策
「ノウハウ集団面接」(藤本)

[第7回] 6月6日(土) 教育法規
「『生きる力』の育成と学力」(松井)

[第3回] 5月21日(木) 学級経営
「学級で育つ子どもたちのために」
(藤本)

[第8回] 6月8日(月) 生徒指導
「生徒理解を基盤とした生徒指導」
(松井)

[第4回] 5月23日(土) 教育法規
「教育法規と教師に求められる力」
(松井)
「なぜ、法規を学ぶのか?」(山内)

[第9回] 7月9日(木) 子ども理解
「場面指導(ロールプレイ)」(藤本)

[第5回] 5月30日(土) 教育法規
「教育課程と学校評価」(松井)
「今、香川の子どもたちは…」(山内)

[第10回] 7月16日(木) 子ども理解
「場面指導(ロールプレイ)」(藤本)

[第11回] 7月23日(木) 子ども理解
「場面指導(ロールプレイ)」(藤本)

1~4年生を対象とした講義を進める中で、特に4年生の真摯で積極的な受講姿勢には、いつも感心させられます。やはり教育実習における責任と自覚を求められる指導・支援の体験が、大切なプロセスとして根付き息づいていることが伺われる次第です。

講座では、教員として身に付けておくべき知識・見識を始めとして、求められる資質能力を備えるための実質的な手助けができればと、①教育課題や文科省・県教委等の資料の提示、②演習、話し合い等の相互交流の場の設定、③学校での指導技術や児童生徒への関わり方などの例示、等に配慮しながら授業を進めました。

「成果」を求めるということは、その根っこにある「志(こころざし)」を共有することに他なりません。受講生の皆さんには、小中学校における道徳の教科化や小学校での英語科の取り組み等、さまざまな改革と試みが進む学校現場での生活に向けて、それぞれに応じた指導力と土台となる理念・自分なりの信念を培ってほしいと願っています。

学部教員と附属坂出小学校教員との合同研究集会 報告

本年度の香川大学教員と附属坂出小学校教員との合同研究集会は、5月27日(水)に開催されました。

附属坂出小学校では、昨年度より、研究主題を「対話を通じた『思考力』の育成」としました。対話を「個々の考えを広げ深める、自己主張と他者受容のある他者との主体的な関わり」と定義し、主題に迫る授業づくりを追究しています。

研究集会当日は、第6学年西組の社会科「競い合う二つの権力ー武士の悲願とは何だったかー」の授業が体育館で公開されました。本単元で育成したい「思考力」は、「武士がどのように権力を掌握したかを調べ、時間的・空間的・公的視野を広げることで事象相互を関係づけ、その支配体制と人々の生活の変化を捉え、武士の世が始まったことについての解釈を再構成する力」でした。

授業参観後の全体会では、本年度の研究についての説明・質疑応答の後、90分を超える授業討議が行われました。

本年度の研究の説明では、これまでの経過・成果及び本年度の研究の方向性が示されました。本年度は、研究副主題に、「『育てるカウンセリング』を生かして、個々の考えを広げ深める授業づくり」が加えられました。ここに本年度の大きなポイントがあります。

「思考力」の育成に向かう対話として、「拡散型の対話」（互いの考えを伝え合いながら、異なる多様な考えを共有する）と「収束型の対話」（異なる多様な考えを基に、それぞれの考えを結び付けたり、組み合わせたりして、よりよい考えや解決方法を見いだす）の2つを捉え、単元で育成したい「思考力」にあわせて、どちらかをもしくは両方を位置付けた実践を積み重ねているところです。またそこから、教材や授業構成の要件・工夫について詳細に検討されていました。そしてその前提として、「育てるカウンセリング」の視点を入れ、生かしていくことが、実践を行っていく上で、非常に重要な意味をもつことが示されていました。

授業討議では、授業記録（8名の抽出児記録シートを含む）が配布され、それらも手がかりに討議が進められました。主題に迫る討議が行われたことはもちろんのこと、授業の導入、主発問からはじまり授業全体の展開に至るまで、具体的な場面に沿いながら、代案も提示しながらの、丁寧な、活発なリフレクションになりました。

「対話」という概念は、教育学研究においては以前から着目されている重要な概念です。それゆえ先行研究も多く、レビューも必要になります。昨年度、難しい研究テーマになるのでは、と感じるところがありましたが、今回の報告をきかせていただいて、論的にもしっかりとしたものとなり、よい授業づくり、実践研究が進められつつあると思われました。1月末の第98回教育研究発表会での研究成果の発表に、大きな期待を抱きました。

(文責：山岸知幸)

研究テーマ

〈未来を創造する学びの追求〉
学びの連続性で一人の学習者を育てる教育課程の創造
ー考え抜く生徒が授業を変えるー

香川大学教育学部附属高松中学校

平成27年度研究発表会を6月12日（金）に開催しました。平成24年度から教育課程の中心に位置付けた総合的な学習の時間「未来志向科」と教科との関連を充実させる研究の全体提案を発表し、それぞれの教員の専門性をいかした各教科の授業を公開しました。

発表会当日は、名古屋大学アジアサテライトキャンパス学院長の磯田文雄先生を迎えて、本校の研究へのご助言をいただきました。また、放送大学教養学部教授の田中統治先生からは、「学習活動の高度化とカリキュラム・マネジメントのあり方」と題して、アクティブ・ラーニングと新テストを視野に入れたカリキュラムについてご講演をいただきました。なお、県内外からは多くの教育関係者の方々が来校されて、公開授業の研究協議に於いて今後の研究の方向性について、貴重なご示唆をいただきました。

研究主題「学びの連続性で一人の学習者を育てる教育課程の創造」は、教科と総合的な学習の時間の関連を習得・活用・探究という視点で捉えるとき、活用型の学習の充実が両領域のつながりを生み出し、一人の学習者が学び続ける教育課程が構想できると考えて設定しました。学習者が生涯学び続けるために必要な資質・能力として「考え抜く力」を掲げ、教科の探究型の学習で考え抜く学習者を育成する実践を試みました。「考え抜く力」を定義した上で、各教科で捉え直し、学習意欲（動機付け）、学び方、チーム活動のいずれかの視点を重視した授業を公開しました。



研究実践を通して、教科で育成する資質・能力を明確に位置付けた授業を展開し、考え抜く必要性を認識しながら学習課題に取り組む学習者の姿を見ることができました。一方で、学習者の考え抜く姿を具現化することが如何に困難なのかを再認識できました。今後は、コミュニケーションを中心とした「考え抜く力」を育成するための視点の分析や新テストを視野に入れた学習評価を再考し、研究を推進する予定です。

（文責：八木健太郎）



退任のご挨拶

■ 貴重な経験の場

高松市立牟礼南小学校長 池西郁広（前・実践センター企画推進委員）

交流人事教員として、平成24年度から平成26年度までの3年間、香川大学に勤務する機会をいただきました。さらに3年目は附属教育実践総合センターの企画推進委員をさせていただき、心より感謝しております。附属教育実践総合センターの先生方、職員の皆様には、1年目より教育実習などの実地教育にかかわらせていただき、私たちの力を発揮できる場を数多く設けていただきました。大変感謝いたしております。

私は今、高松市立牟礼南小学校の校長職を任され、学校づくりに励んでおります。若年教員には学生に接するように声をかけてしまうこともあります。教員として旅立つ過程を共に見守ることができましたので、大変貴重な経験をさせていただいたと感じております。本当にありがとうございました。

■ ありがとうございました

小川育子（前・附属高松小学校長・附属幼稚園高松園舎主事）

香川県教育委員会、附属学校の先生方、PTAや後援会の皆様、センターはじめ学部・大学の先生方、それに何より子どもたち、周囲の皆様ののおかげで、私でもどうにか2年間を終えることができました。大変お世話になりました。心より御礼申し上げます。

振り返って最も印象に残りましたのは、皆様のnoblesse obligeです。附属の子どもとしてがんばっている子どもたち、自分の子どもだけでなくすべての子どもたちのためにと積極的に活動して下さる保護者や後援会の皆様、次世代の教育のために、日々子どもたちとともに教育・研究に邁進される先生方、鋭く暖かくご指導下さるセンターはじめ学部や附属OBの先生方。周囲の皆様のnoblesse obligeが、附属学校園ひいては香川の教育、将来の教育を支えていることに感服しました。

皆様の大きな支えにより、ますます発展し続けることと、とても楽しみにしております。

■ “出会い”と感謝

松村雅文（前・附属坂出小学校長・附属幼稚園長）

附属坂出小学校の校長及び附属幼稚園の園長として、お世話になりました。在任したのは2年間と言う短い期間でしたが、私にとっては貴重な、幾つかの“出会い”がありました。何と言っても、元気で素直な子どもたちと出会うことが出来て、いつもエネルギーをもらっていました。そして、何事にも真摯に向き合い、チームとして力を発揮する先生方・職員の方々にも出会えました。その様子には目を見張りました。このような出会いを持たれたことは、私にとって掛け替えのない大きな財産です。

“出会い”というと、附属坂出小学校に残されている学校日誌との“出会い”という思いがけないこともありました。この日誌は、大正2年の附属坂出小学校の創立以来の貴重な歴史史料であり、附属のこのみならず、香川女子師範学校（昭和18年度から25年度は香川師範学校女子部）への言及も多々ありました。女子師範学校が教育学部の前身の一つであることは知っていましたが、日誌の記述から、その大きな存在を改めて感じました。学校日誌の附属と女子師範学校についての記述は、今後の附属学校園と学部への示唆に富むように思われます。

校長と園長という貴重な経験をさせていただき、色々な出会いを経験しました。感謝を申しあげますとともに、関係の皆様の更なるご発展をお祈り致します。

■退任にあたって

武藏博文（前・附属特別支援学校校長）

職を務めあげることができました。私に資質があるわけではなく、副校長をはじめとする教職員、保護者、関係する方々に支えていただいたおかげです。ただ感謝です。

楽しくありました。先生方が毎日、努力を惜しまず、子どもたちの教育に取り組む様子。子どもたちが自らの課題に向き合い、しっかりと取り組んでいる様子。それを見るのはほんとに楽しい時間でした。

たくさんのことを教えてもらいました。得られたことを少しでもこれからの自分の糧としていきたいです。少しでも多くの人に知ってもらいたい。特別支援教育のすばらしさを。

着任のご挨拶

■邪魔をせずに教育論を鍛える

附属高松小学校校長・附属幼稚園高松園舎主事 北林雅洋

平成27年4月1日付で着任いたしました。最初の小学校の職員会議において、二つのことを心がけていきたいと申しました。一つは、できるだけ教職員の皆さんの邪魔をしないようにすることです。教職員の皆さんがやってみたくて思っていること、やらなければならないと思っていることが、しっかり実行できるように、その条件づくり・環境づくりを校長として頑張っていきたいということです。徐々にではありますが、校長として取り組むべき課題がいくつか、見えてきています。もう一つは、大学教員として、自分なりにこれまで構築してきた教育論について、附属学校園の教育実践の実際を肌で感じながら、どこまで通用するのか、試していくようにしたいということです。子どもたちの様子を見ながら、また現教にも参加しながら、他流試合を重ねているような感覚です。少し手ごたえを感じつつ、検討すべき課題もいただきつつ、おもしろい議論ができていのように思えます。

■歴史と伝統を受け継ぎながらも改善を

附属坂出小学校校長・附属幼稚園長 若井健司

4月から、附属坂出小学校、附属幼稚園の校園長に着任しました若井健司です。

皆様におかれましては、平素本校園の教育活動にご支援とご協力を賜り、心より御礼申し上げます。私にとって坂出は、懐かしく思い出深い街です。昔、私は、附属小学校の隣にある高校へJRを使って通学し、車内で知り合った小学校の子供達を、よく正門近くまで送っていたことを思い出します。あの正門を、40年経った今、くぐることに、深い縁を感じています。

これからは、附属坂出学園の校園長の一人として、一貫した教育・歴史と伝統を受け継ぎ、今以上に実践研究に全力を傾けるよう環境を改善していきたいと思えます。また、附属学校園の掲げる教育目標のもとに、教育の質を高め、幼児・児童生徒の健全育成をめざす努力をして参ります。特に、各附属学校園、大学との連携は、今後一層深めていかななくてはならないことと思っておりますので皆様、ご支援ご協力よろしくお願い致します。

■特別支援学校から広がる特別支援教育

附属特別支援学校校長 惠羅修吉

この度、平成27年4月1日付で、附属特別支援学校の校長として勤務することになりました。学部の中で特別支援学校あるいは特別支援教育への理解を広げること考えれば、特別支援教育講座以外の大学教員が校長を経験したほうがよいと思っておりましたが、思いとは逆の結果になりました。

学校教育法に特別支援教育が位置づけられたのは平成19年4月でした。特別支援教育を推進するなかで、特別支援学校には地域における特別支援教育のセンター的な役割を果たすことが期待されました。文部科学省は、インクルーシブ教育システム構築事業のなかで「特別支援学校機能強化モデル事業」を進めてきました。特別支援学校のセンター機能強化は必要なことですが、逆の方向性の展開も必要ではないでしょうか。「特別支援学校が（センターとして）担う特別支援教育」だけでなく、「特別支援学校から広がる特別支援教育」という視点がなければ、センター化機能の強化を効果的に推進することはできないのではないのでしょうか。校長を経験するなかで、この課題について検討を進めることができると考えています。

寄贈図書 (2015/04~2015/09/15)

平成27年度 センター事業計画
附属教職支援開発センター発足について

研究プロジェクト
平成26年度 実施報告

学
部
教
員
と
附
属
坂
出
小
学
校
教
員
と
の
第1期 教育実践集中講座 実践報告
合同研究集会 報告

附
属
高
松
中
学
校
教
育
研
究
発
表
会
退
任
の
ご
挨拶
報告

退
任
の
ご
挨拶
寄贈図書
報告

広島国際大学心理臨床センター紀要 第13号 2014	広島国際大学心理臨床センター
平成26年度 独立行政法人教員研修センター 「教員研修モデルカリキュラム開発プログラム」採択事業 広域における小・中学校教員間 ピア・サポート型共同研修システムの開発 成果報告書	鹿児島大学教育学部
群馬大学 教育実践研究 第32号 2015年3月	群馬大学教育学部附属学校教育臨床総合センター
平成26年度文部科学省委託事業 総合的な教師力向上のための調査研究事業 教育委員会との協働による地域課題に重点をおいた教員養成プログラムの策定・試行 事業報告書 平成27年3月	国立大学法人 弘前大学
教育実践総合センター紀要 2015.3 第14号	長崎大学教育学部附属教育実践総合センター
平成26 (2014) 年度「子どもとのふれあい体験」実施報告書 平成27年3月	富山大学人間発達科学部附属人間発達科学研究実践総合センター
教育実践研究 信州大学教育学部附属教育実践総合センター紀要 No.15 2014.12	信州大学教育学部附属教育実践総合センター
岐阜大学教育学部 特別支援育センター年報 第22号	岐阜大学教育学部附属特別支援教育センター
教育実践総合センター 研究紀要 第38号 2014年	山口大学教育学部附属教育実践総合センター
教育実践総合センター 研究紀要 第39号 2015年	山口大学教育学部附属教育実践総合センター
三重大学教育学部附属教育実践総合センター 紀要 第35号 2015	三重大学教育学部附属教育実践総合センター
立正大学臨床心理学研究 第13号 2014年度	立正大学心理臨床センター
花園大学 心理カウンセリングセンター研究紀要 【第9号】 2015	花園大学 心理カウンセリングセンター
宮崎大学教育文化学部附属教育協働開発センター 研究紀要 第23号 2015	宮崎大学教育文化学部附属教育協働開発センター
パイディア 滋賀大学教育学部附属教育実践総合センター紀要 Vol.23 2015	滋賀大学教育学部附属教育実践総合センター
静岡大学教育実践総合センター 紀要 No.23 2015	静岡大学教育学部附属教育実践総合センター
静岡大学教育実践総合センター 紀要 No.24 2015	静岡大学教育学部附属教育実践総合センター
平成26年度文部科学省委託 総合的な教師力向上のための調査研究事業 [テーマ3 教育 課題に対応するための教員養成カリキュラム開発] 教育の現代的課題に対応した体系的な 教員養成カリキュラムのモデル開発 委託事業成果報告書 2015年3月	静岡大学教育学部
平成26年度 岡山大学大学院教育学研究科 岡山県教育委員会 岡山大学教育学部・岡山大学教師教育開発センター 岡山市教育委員会 連携協力事業研究報告書	岡山大学大学院教育学研究科、教育学部、教師教育開発センター
次世代教員養成センター研究紀要 第1号 2015.3	奈良教育大学 次世代教員養成センター
群馬大学教育実践年報 第4号 2014年	群馬大学教育学部附属学校教育臨床総合センター
東京家政大学附属臨床相談センター 紀要 第十五集 2015年3月	東京家政大学附属臨床相談センター
研究紀要 一第42号一 平成27年	広島県立教育センター
教育実践総合センター紀要 No.32 2014	大分大学教育福祉科学部附属教育実践総合センター
熊本大学 教育実践研究 第32号 2015	熊本大学教育学部附属教育実践総合センター
2014(平成26)年度 熊本大学教育学部フレンドシップ事業 実施・成果報告書 2015(平成27)年3月	熊本大学教育学部附属教育実践総合センター
心理相談研究紀要 第13号 2014年度	神戸親和女子大学心理・教育相談室
佐賀大学 教育実践研究 第31号 (2014)	佐賀大学文化教育学部附属教育実践総合センター
佐賀大学 教育実践研究 第32号 (2015)	佐賀大学文化教育学部附属教育実践総合センター
教員養成・研修テキスト (情報教育) -ICT活用指導力UPのためのハンドブック	奈良教育大学 次世代教員養成センター
高知大学 教育実践研究 第29号 2015年3月	高知大学教育学部附属教育実践総合センター
京都大学大学院教育学研究科附属臨床教育実践研究センター紀要 第18号 2014	京都大学大学院教育学研究科附属臨床教育実践研究センター
教員養成カリキュラム開発研究センター 研究年報 vol.14 2015.3	東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター
東京学芸大学 教員養成カリキュラム開発研究センター 第15回シンポジウム記録集 これからの学校教育と教員養成カリキュラム 東日本震災と学校教育 -放射能問題に取り組む教育実践- 2014年11月30日 (日)	東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター
心理臨床事例研究 愛媛大学心理教育相談室紀要 第11号 2015年4月	愛媛大学教育学部附属教育実践総合センター 心理教育相談室 愛媛大学大学院教育学研究科学校臨床心理専攻 臨床心理学コース
秋田大学教育文化学部 教育実践研究紀要 第37号 平成27年3月	秋田大学教育文化学部附属教育実践研究支援センター
埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター 紀要 No.14 2015	埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター
愛媛大学教育実践総合センター 紀要 No.33 2015	愛媛大学教育学部附属教育実践総合センター
島根大学 教育臨床総合研究 2015 Vol.14	島根大学教育学部附属教育支援センター
教育方法学研究 日本教育方法学紀要 第40巻 2014	日本教育方法学会
学校教育実践学研究 第21巻 2015	広島大学大学院教育学研究科附属教育実践総合センター
平成26年度広島大学教育学部フレンドシップ事業 ゆかいな土曜日 実施報告書 平成27年3月	広島大学教育学部フレンドシップ事業運営委員会
平成26年度新潟大学教育学部「フレンドシップ事業」報告書 1年次生を対象とする教育実習カリキュラムの開発研究 (第16年次) 平成27 (2015) 年	新潟大学教育学部教員養成フレンドシップ事業推進室
平成26年度新潟大学教育学部「フレンドシップ事業」報告書 社会教育施設・団体と連携する「体験的カリキュラム」の開発研究-第18年次研究- 2015 (平成27) 年3月	新潟大学教育学部「フレンドシップ実習」研究会
平成26年度新潟大学教育学部「フレンドシップ事業」実施報告書 4年次生を主要な対象とする教育実習カリキュラムの開発研究 「研究教育実習」の多様な展開 (XI) 平成27年3月	新潟大学教育学部教員養成フレンドシップ事業推進室
平成26年度新潟大学教育学部「フレンドシップ事業」実施報告書 新潟市教育委員会との連携協力による「学習支援ボランティア」派遣事業の実施(第12年次) 学生の学校支援を組み込んだ教員養成カリキュラムの開発に向けて 平成27年6月	新潟大学教育学部教員養成フレンドシップ事業推進室
平成26年度新潟大学教育学部「フレンドシップ事業」 大学院養育における実践的カリキュラムの開発 (第10年次) 平成26年度「学校インターンシップ」実施報告書 2015年3月	新潟大学教育学部教員養成フレンドシップ事業推進室
平成26年度新潟大学教育学部「フレンドシップ事業」報告書 離島をフィールドとする教育実習カリキュラム「佐渡実習」の開発研究 (第2年次) 2015年3月	新潟大学教育学部教員養成フレンドシップ事業推進室
札幌学院大学心理臨床センター紀要 第15号 2015年7月	札幌学院大学心理臨床センター
研究成果報告書サマリー集 (平成26年度終了課程) 平成27年5月	独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所
ルーテル学院大学 臨床心理相談センター紀要 2015 Vol.8	ルーテル学院大学 臨床心理相談センター

教職支援開発センター活動報告 (2015/04~2015/09/15)

<p>4月 8日 (水) 第一回フレンドシップ事業実施専門委員会 特別支援教育実践演習全体指導</p> <p>4月 9日 (木) 教育実践演習第一回全体指導</p> <p>4月16日 (木) 教育実践演習第二回全体指導</p> <p>4月21日 (火) 第一回専任会議</p> <p>4月22日 (水) フレンドシップ事業オリエンテーション</p> <p>4月23日 (木) 教育実践演習第三回全体指導 教育実践集中講座 (第一期 1 回目)</p> <p>5月 8日 (金) 第一回運営委員会</p> <p>5月14日 (木) 教育実践演習第四回全体指導 教育実践集中講座 (第一期 2 回目)</p> <p>5月19日 (火) 第二回専任会議</p> <p>5月21日 (木) 教育実践演習第五回全体指導 教育実践集中講座 (第一期 3 回目)</p> <p>5月23日 (土) 教育実践集中講座 (第一期 4 回目)</p> <p>5月27日 (水) 教育実践プレ演習第一回全体指導 フレンドシップ第一回事前指導</p> <p>5月30日 (土) 教育実践集中講座 (第一期 5 回目)</p> <p>6月 4日 (木) 教育実践集中講座 (第一期 6 回目)</p> <p>6月 6日 (土) 教育実践集中講座 (第一期 7 回目)</p>	<p>6月 6日 (土) フレンドシップ事業野外教育体験活動 ～ 7日 (日) (五色台少年自然センター)</p> <p>6月 8日 (月) 教育実践集中講座 (第一期 8 回目)</p> <p>6月10日 (水) フレンドシップ第二回事前指導</p> <p>6月11日 (木) 第一回編集会議</p> <p>6月17日 (水) 教育実践プレ演習第二回全体指導 教職実践演習事前説明会</p> <p>6月19日 (金) フレンドシップ事業野外教育体験活動 ～20日 (土) (屋島少年自然の家:附坂小)</p> <p>6月23日 (火) 第三回専任会議</p> <p>6月29日 (月) 第二回編集会議</p> <p>7月 9日 (木) 教育実践集中講座 (第一期 9 回目)</p> <p>7月10日 (金) 第二回運営委員会</p> <p>7月16日 (木) 教育実践集中講座 (第一期10回目)</p> <p>7月21日 (火) 第四回専任会議</p> <p>7月23日 (木) 教育実践演習第六回全体指導 教育実践集中講座 (第一期11回目)</p> <p>7月29日 (水) 教育実践プレ演習第三回全体指導</p> <p>8月 1日 (土) 研究交流会・第一回公開講演会</p> <p>9月 9日 (水) 第二回フレンドシップ事業実施専門委員会</p> <p>9月14日 (月) 第五回専任会議</p>
--	--

教育実践総合研究(第32号)原稿募集

『香川大学教育実践総合研究』第32号は、**11月30日(月)**原稿受付締切です。
以下投稿要領をご参照の上、奮ってご投稿ください。

香川大学教育実践総合研究 投稿要領

1 (投稿の要領)

香川大学教育実践総合研究 (以下「教育実践総合研究」という。)への投稿については、「香川大学教育学部研究報告規程」による他、この要領の定めるところによる。

2 (投稿の内容)

教育実践総合研究は、教科教育、教育臨床など広く教育実践に関する独創的な研究論文・実践報告、資料 (研究ノート、研究動向の紹介など) 及び香川大学教育学部附属教職支援開発センターの活動報告などを掲載する。

3 (投稿者)

教育実践総合研究に投稿できる者は、「香川大学教育学部研究報告規程」による他、香川大学教育実践総合研究編集会議 (以下、「会議」という。) が特に依頼した者とする。

4 (投稿原稿の提出方法)

投稿原稿は、完成原稿とし、原則として電子文書で作成し、印刷原稿 2部と、その電子ファイルを会議に提出する。

5 (投稿原稿の長さ)

投稿原稿の長さは、刷り上がり 14頁 (1頁は 21字×42行×2段) 以内を原則とし、偶数頁になることが望ましい。超過する場合は、会議の議を経て認めることがある。

6 (刷り上がり 1頁目の形式)

刷り上がり 1頁目は、和・英文のタイトル・著者名・所属 (所在地)、和文要旨 (200字) 及びキーワード (5語) を含むものとする。

7 (投稿原稿の取り扱い)

投稿された論文等は査読を行い、会議においてその取り扱いを次のいずれかに決定する。

査読者については、会議において決定する。

(1) 採 録

(2) 条件つき採録

(3) 返 戻

8 (校 正)

校正は原則として 3校までとし、投稿者において速やかに行うものとする。

その際、印刷上の誤り以外の訂正、挿入、削除は原則として認めない。

附則

本要領は、平成 16年 4月 1日から適用する。

附則

本要領は、平成 17年 12月 14日から施行し、平成 17年 11月 9日から適用する。

附則

本要領は、平成 19年 4月 1日から施行する。

附則

本要領は、平成 27年 4月 1日から施行する。

香川大学教育学部附属教職支援開発センターニュース
(No. 1)

発行日 平成27年10月20日 代表者 七條 正典

教職のかゆいところに手が届く。

香川大学教育学部 附属教職支援開発センター

〒760-8522 香川県高松市幸町 1-1

Tel.087-832-1683 Fax.087-832-1689

<http://www.ed.kagawa-u.ac.jp/~j-cen/>



平成 27年度当センター改組に伴い、本ニュースも装い新たに「第1号」を発行させていただくことになりました。本年度より 4月20日・10月20日の年2回の発行を予定しております。今後ともどうぞよろしくお願いたします。